



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月12日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL https://www.toyodenki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 渡部 朗 (TEL) 03-5202-8122
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日 配当支払開始予定日 平成28年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	39,746	0.3	1,638	2.7	1,492	△27.4	889	△19.5
27年5月期	39,617	13.3	1,596	48.3	2,056	98.5	1,105	71.6

(注) 包括利益 28年5月期 △925百万円(-%) 27年5月期 5,468百万円(284.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	18.47	—	3.7	2.9	4.1
27年5月期	22.94	—	5.0	4.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 76百万円 27年5月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	50,233	23,676	47.1	491.41
27年5月期	53,041	24,895	46.9	516.61

(参考) 自己資本 28年5月期 23,676百万円 27年5月期 24,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	1,135	△937	△1,341	2,401
27年5月期	1,514	△988	18	3,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	289	26.2	1.3
28年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	289	32.5	1.2
29年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	—	—

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.7	500	△18.3	400	△43.6	270	△42.9	5.60
通 期	43,000	8.2	1,900	15.9	1,800	20.6	1,200	34.9	24.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	48,675,000株	27年5月期	48,675,000株
② 期末自己株式数	28年5月期	493,478株	27年5月期	484,737株
③ 期中平均株式数	28年5月期	48,184,987株	27年5月期	48,194,735株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	33,231	△3.9	972	△8.1	1,070	△36.8	515	△37.7
27年5月期	34,594	12.9	1,057	62.7	1,692	102.1	826	66.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年5月期	10.69		—					
27年5月期	17.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
28年5月期	45,788	19,978	43.6	414.65		
27年5月期	49,019	21,519	43.9	446.56		

(参考) 自己資本 28年5月期 19,978百万円 27年5月期 21,519百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な後発事象)	24
7. 決算補足説明資料	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
8. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年6月1日～平成28年5月31日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外は、米国では回復基調が続きましたが、中国・ASEANおよび資源国では経済成長が鈍化しました。また、原油価格の大幅な下落で産油国では経済成長が鈍化しました。国内は、円高が進み、先行不透明感が強まったことなどから企業の設備投資意欲が慎重になりました。そのような中にあっても、中国・ASEANおよび中東諸国の鉄道インフラ投資は高水準で推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成27年5月期より開始した中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取組んでまいりました。

計画2年目の当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、産業事業が減少しましたが、交通事業と情報機器事業が増加したことから、前期比2.1%増の398億90百万円となりました。

売上高は、主に産業事業が増加したことから、前期比0.3%増の397億46百万円となりました。

損益面では、営業利益は主に産業事業が増加したことから前期比2.7%増の16億38百万円となりましたが、経常利益は円高進行に伴う為替差損4億18百万円を計上したことなどから同27.4%減の14億92百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益はこれらにより同19.5%減の8億89百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

受注高は、国内向け海外向けともに増加したことから、前期比9.4%増の270億92百万円となりました。

売上高は、国内向けが増加しましたが、海外向けが減少したことから、前期比0.4%減の267億57百万円となりました。

セグメント利益は、前期比4.9%減の29億64百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、自動車開発用試験機向けや加工機向け、社会インフラ向けなどが減少したことから、前期比14.2%減の114億21百万円となりました。

売上高は、社会インフラ向けなどが減少しましたが、自動車開発用試験機向けや海外向けなどが増加したことから、前期比3.6%増の120億27百万円となりました。

セグメント利益は、前期比20.2%増の10億19百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、駅務機器が増加したことから、前期比39.0%増の13億69百万円となりました。

売上高は、主に遠隔監視が減少したことから、前期比15.4%減の9億54百万円となりました。

セグメント利益は、前期比34.1%増の95百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く当面の環境は、英国の国民投票結果、中国・ASEANおよび資源国の経済成長の鈍化の影響やこれに起因する円高の進行懸念などから企業の設備投資意欲に更なる低下が見込まれる一方で、鉄道インフラ投資は、海外は引続き高水準で推移し、国内も更新需要が旺盛になることが見込まれます。このような認識のもと当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づく主要施策を推進することで、次期の業績につきましては、売上高430億円、営業利益19億円、経常利益18億円、親会社に帰属する当期純利益12億円を予想しております。

※上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計については、たな卸資産の増加9億24百万円等がありましたが、保有する上場株式の市場価格の下落などによる投資有価証券の減少29億30百万円、現金及び預金の減少11億69百万円等があり、前連結会計年度末より28億7百万円減少し502億33百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計については、仕入債務の増加8億81百万円、未払費用の増加2億57百万円等がありましたが、借入金の減少11億18百万円、繰延税金負債の減少9億82百万円、未払法人税等の減少3億98百万円等があり、前連結会計年度末より15億89百万円減少し265億56百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計については、利益剰余金の増加6億円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少18億47百万円等があり、前連結会計年度末より12億18百万円減少し236億76百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より11億69百万円減少し、24億1百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11億35百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億4百万円の計上、仕入債務の増加9億72百万円、未払費用の増加2億74百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億51百万円、無形固定資産の取得による支出3億36百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、13億41百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億94百万円、配当金の支払額2億95百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率	39.5	43.7	43.2	46.9	47.1
時価ベースの自己資本比率	31.4	34.0	40.3	42.3	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	9.2	2.5	6.2	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.0	21.5	10.8	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

注3. 有利子負債は連結貸借対照表の負債の部のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

注4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオを記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としています。内部留保につきましては、将来の事業拡大・経営基盤の強化を図るために、研究開発・設備投資・海外展開などへ戦略的に充当するほか、財務体質の強化に充当します。

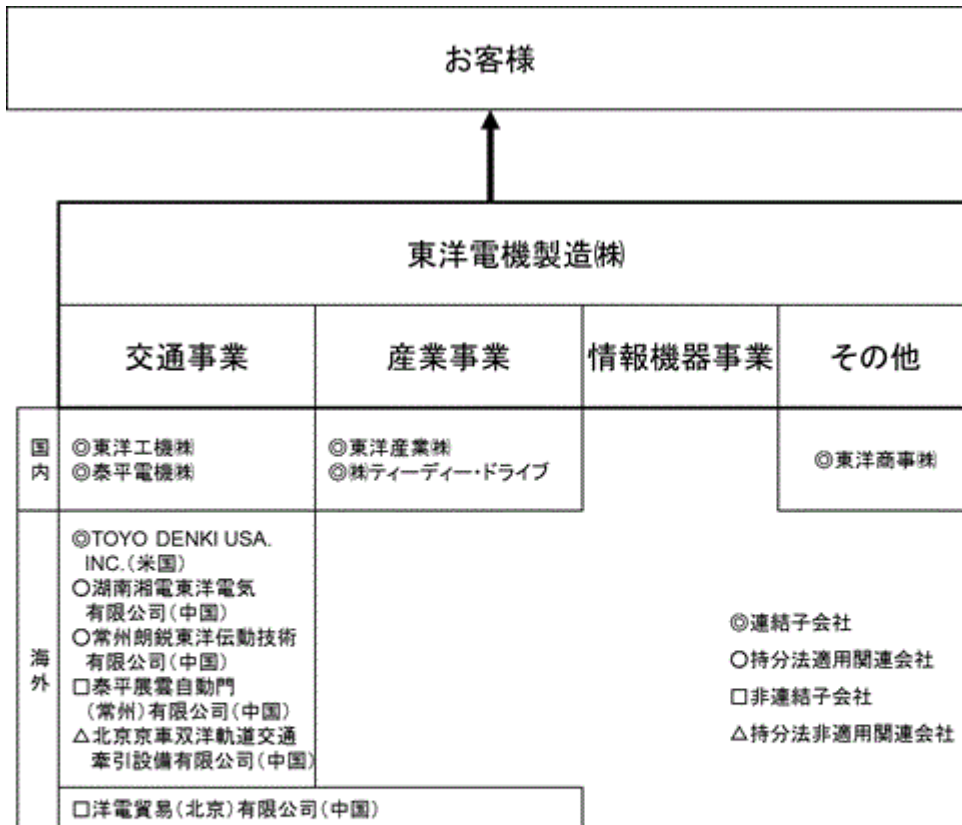
当期の配当につきましては、前期と同額の一株あたり6円とする予定です。また、平成29年5月期以降につきましても6円以上の配当を継続することを目指します。

引き続き、業容拡大と経営基盤の強化を図り、安定した配当実現に努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社1社により構成され、交通・産業・情報機器事業用の電気機械器具の製造及び販売並びにこれに付帯する事業を行っております。

当社の企業集団の位置づけおよび系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成26年7月10日に発表した中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」について、その後が生じた経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて、平成30年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～ Ver.2」として見直しをいたしました。長期ビジョンの実現に向けてさらなる成長軌道を描けるよう、以下の基本方針にもとづく施策の推進に積極的に取り組んでまいります。

なお、詳細等につきましては、本日公表いたしました『中期経営計画「NEXT 100 ～100年のその先へ～」の見直しについて』をご参照ください。

<長期ビジョン>

創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先端技術を融合し、グローバルな事業展開を通じて地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。

<基本方針>

2018年の創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、経営基盤の抜本的強化を図りつつ企業価値の飛躍的増大を目指します。

～“創業100年の先へ”のもと、500億円企業に向けた経営基盤強化を図ります。～

- ① 国際競争力の強化
- ② 安定した事業収益構造の構築
- ③ 生産体制の再構築
- ④ 技術開発の推進
- ⑤ 新事業の立上げ
- ⑥ グローバル展開を支える人材の育成

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、現在、中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～ Ver.2」を実施しており、基本方針に沿って以下の主要施策を策定し推進しています。

具体的には以下のとおりです。なお、末尾に「(追加)」と記載のあるものは、「NEXT 100 ～100年のその先へ～ Ver.2」により追加した主要施策を示しています。

- ① 国際競争力の強化
 - ・中国・米国・韓国・インド・台湾市場でのグループ海外拠点を中心とした事業推進
 - ・東南アジア拠点によるブランド構築および事業展開
 - ・アライアンスを活用した新規市場開拓
- ② 安定した事業収益構造の構築
 - ・国内マザーマーケットにおけるシェア拡大
 - ・交通事業の生産性改革推進強化による収益力向上 (追加)
 - ・産業事業の中長期の事業構造ビジョン構築による収益力安定化 (追加)
 - ・産業事業の収益力安定化
- ③ 生産体制の再構築
 - ・生産能力拡大と100年以降を見据えたグローバル生産体制の確立
 - ・交通事業の生産性改革に基づく生産能力増強 (追加)
 - ・産業事業構造ビジョンに基づく生産体制一体化 (追加)
 - ・サプライヤ管理などグローバル品質管理体制の強化
 - ・基幹システムの再構築
- ④ 技術開発の推進
 - ・斬新なアイデアの実現に向けた若手人材の積極活用
 - ・大学等の研究機関への積極派遣による高度技術者育成

- ⑤ 新事業の立上げ
 - ・分散電源、電気化（電動化）事業の推進
 - ・海外向けメンテナンス事業拡大に向けた体制整備
- ⑥ グローバル展開を支える人材の育成
 - ・次世代人材の確保と能力開発システムの構築
 - ・グローバルな事業推進・展開を支える執務・生活環境整備
- ⑦ CSRの推進

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針を採っており、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570	2,401
受取手形及び売掛金	14,233	13,790
電子記録債権	605	965
商品及び製品	1,283	1,490
仕掛品	2,962	3,172
原材料及び貯蔵品	2,149	2,657
前渡金	23	26
未収入金	13	273
繰延税金資産	660	517
その他	132	229
貸倒引当金	△40	△2
流動資産合計	25,593	25,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,058	7,171
減価償却累計額	△4,320	△4,536
建物及び構築物（純額）	2,737	2,634
機械装置及び運搬具	6,792	6,728
減価償却累計額	△5,930	△6,013
機械装置及び運搬具（純額）	862	715
土地	289	289
建設仮勘定	227	269
その他	3,272	3,281
減価償却累計額	△2,786	△2,828
その他（純額）	486	452
有形固定資産合計	4,603	4,361
無形固定資産		
ソフトウェア	204	199
その他	144	344
無形固定資産合計	348	544
投資その他の資産		
投資有価証券	20,326	17,396
繰延税金資産	7	55
その他	2,173	2,368
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	22,495	19,807
固定資産合計	27,447	24,712
資産合計	53,041	50,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,116	3,742
電子記録債務	3,022	5,277
短期借入金	1,783	1,017
未払法人税等	652	253
未払消費税等	249	87
未払費用	992	1,250
前受金	288	82
預り金	230	221
役員賞与引当金	41	37
賞与引当金	927	928
受注損失引当金	301	294
環境対策引当金	65	—
その他	307	389
流動負債合計	13,979	13,583
固定負債		
長期借入金	7,640	7,288
長期末払金	141	157
繰延税金負債	2,618	1,636
退職給付に係る負債	3,725	3,852
その他	40	37
固定負債合計	14,166	12,972
負債合計	28,145	26,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	8,698	9,298
自己株式	△171	△175
株主資本合計	16,702	17,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,317	6,469
為替換算調整勘定	259	260
退職給付に係る調整累計額	△383	△351
その他の包括利益累計額合計	8,193	6,377
純資産合計	24,895	23,676
負債純資産合計	53,041	50,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	39,617	39,746
売上原価	30,334	30,626
売上総利益	9,282	9,119
販売費及び一般管理費	7,686	7,480
営業利益	1,596	1,638
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	203	233
持分法による投資利益	50	76
為替差益	363	—
生命保険配当金	7	69
雑収入	26	67
営業外収益合計	652	447
営業外費用		
支払利息	138	127
為替差損	—	418
固定資産廃棄損	4	19
納期遅延による延滞金	25	—
雑損失	24	28
営業外費用合計	192	593
経常利益	2,056	1,492
特別利益		
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産撤去費用	—	72
減損損失	30	—
投資有価証券売却損	—	11
環境対策引当金繰入額	24	—
その他	—	4
特別損失合計	54	88
税金等調整前当期純利益	2,014	1,404
法人税、住民税及び事業税	954	368
法人税等調整額	△45	145
法人税等合計	908	514
当期純利益	1,105	889
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105	889

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	1,105	889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,327	△1,847
繰延ヘッジ損益	26	—
為替換算調整勘定	△11	48
退職給付に係る調整額	△84	31
持分法適用会社に対する持分相当額	104	△48
その他の包括利益合計	4,362	△1,815
包括利益	5,468	△925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,468	△925
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	7,510	△167	15,519	3,989	△26	165	△298	3,830	19,350
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	370	—	370	—	—	—	—	—	370
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	7,881	△167	15,890	3,989	△26	165	△298	3,830	19,720
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	—	△289
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,105	—	1,105	—	—	—	—	—	1,105
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4	—	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	4,327	26	93	△84	4,362	4,362
当期変動額合計	—	—	816	△4	812	4,327	26	93	△84	4,362	5,174
当期末残高	4,998	3,177	8,698	△171	16,702	8,317	—	259	△383	8,193	24,895

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	8,698	△171	16,702	8,317	—	259	△383	8,193	24,895
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	8,698	△171	16,702	8,317	—	259	△383	8,193	24,895
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	—	△289
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	889	—	889	—	—	—	—	—	889
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3	—	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△1,847	—	0	31	△1,815	△1,815
当期変動額合計	—	—	600	△3	597	△1,847	—	0	31	△1,815	△1,218
当期末残高	4,998	3,177	9,298	△175	17,299	6,469	—	260	△351	6,377	23,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,014	1,404
減価償却費	881	850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	21	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106	116
受取利息及び受取配当金	△203	△233
支払利息	138	127
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	11
減損損失	30	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,925	△3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	737	△957
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,765	972
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	171	1
前受金の増減額 (△は減少)	△14	△205
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,802	274
その他	391	△87
小計	2,116	2,169
利息及び配当金の受取額	219	241
利息の支払額	△139	△131
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△681	△1,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△830	△451
無形固定資産の取得による支出	△126	△336
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	—	19
関係会社出資金の払込による支出	—	△196
その他	△18	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△114	△247
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,073	△794
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△287	△295
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	△1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	573	△1,169
現金及び現金同等物の期首残高	2,997	3,570
現金及び現金同等物の期末残高	3,570	2,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 6社

東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)
TOYO DENKI USA, INC.

(ロ) 非連結子会社の数 2社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

② 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 2社

湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗銳東洋伝動技術有限公司

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社数 3社

① 非連結子会社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

② 持分法非適用関連会社

北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO DENKI USA, INC. の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。

④ 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ii) デリバティブ

時価法

(iii) たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 但し平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 役員賞与引当金

役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(iii) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(iv) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

(v) 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(請負工事に関する収益及び費用の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(iii) ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

(iv) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「情報機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

<各セグメントの内容>

・交通事業

鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両(HSST)用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・産業事業

産業用電機システム製品、回転電気機械、制御装置、配電及び電源装置、試験装置、上下水道設備システム製品、発電システム製品、電気駆動システム製品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・情報機器事業

駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	26,869	11,613	1,127	6	39,617	—	39,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	2	—	588	631	△631	—
計	26,911	11,615	1,127	594	40,248	△631	39,617
セグメント利益	3,117	848	71	59	4,096	△2,499	1,596
セグメント資産	18,335	8,174	800	587	27,897	25,143	53,041
その他の項目							
減価償却費	546	161	25	1	734	147	881
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	554	205	21	0	782	187	969

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	26,757	12,027	954	6	39,746	—	39,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	3	—	596	630	△630	—
計	26,787	12,030	954	603	40,376	△630	39,746
セグメント利益	2,964	1,019	95	31	4,111	△2,472	1,638
セグメント資産	19,605	8,034	587	568	28,795	21,437	50,233
その他の項目							
減価償却費	549	150	20	0	721	129	850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	469	126	12	0	607	294	902

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,654	39,773
「その他」の区分の売上高	594	603
セグメント間取引消去	△631	△630
連結財務諸表の売上高	39,617	39,746

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,037	4,079
「その他」の区分の利益	59	31
セグメント間取引消去	△1	0
全社費用	△2,498	△2,472
連結財務諸表の営業利益	1,596	1,638

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,310	28,227
「その他」の区分の資産	587	568
セグメント間取引消去	△754	△717
全社資産	25,897	22,155
連結財務諸表の資産合計	53,041	50,233

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	733	720	1	0	147	129	881	850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	781	607	0	0	187	294	969	902

(注) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は主に全社利用の基幹システムなどの設備投資です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	516.61円	491.41円
1株当たり当期純利益金額	22.94円	18.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,105	889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,105	889
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,194	48,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては平成28年8月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,126	1,691
受取手形	559	869
電子記録債権	605	965
売掛金	12,087	11,516
製品	1,294	1,484
仕掛品	2,480	2,774
原材料及び貯蔵品	1,339	1,605
前渡金	34	7
未収入金	136	344
繰延税金資産	544	368
短期貸付金	903	977
その他	120	211
貸倒引当金	△40	△202
流動資産合計	23,192	22,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,490	2,375
構築物	103	128
機械及び装置	623	547
車両運搬具	4	10
工具、器具及び備品	429	392
土地	286	286
建設仮勘定	226	260
有形固定資産合計	4,163	4,002
無形固定資産		
ソフトウェア	186	158
その他	140	340
無形固定資産合計	326	499
投資その他の資産		
投資有価証券	19,626	16,827
関係会社株式	694	680
関係会社出資金	490	687
その他	533	486
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	21,336	18,671
固定資産合計	25,827	23,172
資産合計	49,019	45,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,189	910
電子記録債務	3,022	5,037
買掛金	3,420	2,409
短期借入金	1,783	1,017
未払金	191	159
未払費用	836	927
未払法人税等	527	45
未払消費税等	74	15
前受金	225	64
預り金	1,707	1,931
役員賞与引当金	41	37
賞与引当金	672	662
受注損失引当金	301	189
環境対策引当金	65	—
その他	93	230
流動負債合計	14,154	13,637
固定負債		
長期借入金	7,640	7,288
長期末払金	141	157
繰延税金負債	2,730	1,732
退職給付引当金	2,814	2,975
資産除去債務	18	19
固定負債合計	13,345	12,172
負債合計	27,500	25,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金		
資本準備金	3,177	3,177
資本剰余金合計	3,177	3,177
利益剰余金		
利益準備金	533	533
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	3,387	3,613
利益剰余金合計	5,521	5,747
自己株式	△171	△175
株主資本合計	13,525	13,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,994	6,230
評価・換算差額等合計	7,994	6,230
純資産合計	21,519	19,978
負債純資産合計	49,019	45,788

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	34,594	33,231
売上原価	27,445	26,400
売上総利益	7,149	6,830
販売費及び一般管理費	6,091	5,858
営業利益	1,057	972
営業外収益		
受取利息及び配当金	453	579
為替差益	363	—
その他	20	125
営業外収益合計	837	705
営業外費用		
支払利息	153	146
為替差損	—	419
その他	49	40
営業外費用合計	202	607
経常利益	1,692	1,070
特別利益		
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産撤去費用	—	72
減損損失	30	—
関係会社株式評価損	87	14
投資有価証券売却損	—	10
貸倒引当金繰入額	—	199
環境対策引当金繰入額	24	—
その他	—	3
特別損失合計	142	299
税引前当期純利益	1,563	770
法人税、住民税及び事業税	725	62
法人税等調整額	11	192
法人税等合計	736	255
当期純利益	826	515

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	2,479	4,612
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	370	370
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	2,850	4,983
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289	△289
当期純利益	—	—	—	—	—	826	826
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	537	537
当期末残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	3,387	5,521

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△167	12,621	3,803	△26	3,777	16,399
会計方針の変更による累積的影響額	—	370	—	—	—	370
会計方針の変更を反映した当期首残高	△167	12,992	3,803	△26	3,777	16,769
当期変動額						
剰余金の配当	—	△289	—	—	—	△289
当期純利益	—	826	—	—	—	826
自己株式の取得	△4	△4	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	4,191	26	4,217	4,217
当期変動額合計	△4	532	4,191	26	4,217	4,749
当期末残高	△171	13,525	7,994	—	7,994	21,519

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	3,387	5,521
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	3,387	5,521
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289	△289
当期純利益	—	—	—	—	—	515	515
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	226	226
当期末残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	3,613	5,747

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△171	13,525	7,994	—	7,994	21,519
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△171	13,525	7,994	—	7,994	21,519
当期変動額						
剰余金の配当	—	△289	—	—	—	△289
当期純利益	—	515	—	—	—	515
自己株式の取得	△3	△3	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△1,763	—	△1,763	△1,763
当期変動額合計	△3	222	△1,763	—	△1,763	△1,541
当期末残高	△175	13,747	6,230	—	6,230	19,978

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 決算補足説明資料

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	27,576	70.9	26,589	68.8
産業事業	10,223	26.3	11,326	29.3
情報機器事業	1,108	2.8	742	1.9
その他	—	—	—	—
合計	38,909	100.0	38,658	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	24,759	24,611	27,092	24,559
産業事業	13,319	6,634	11,421	6,029
情報機器事業	985	97	1,369	512
その他	6	—	6	—
合計	39,070	31,343	39,890	31,101

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	26,869	67.8	26,757	67.3
産業事業	11,613	29.3	12,027	30.3
情報機器事業	1,127	2.8	954	2.4
その他	6	0.0	6	0.0
合計	39,617	100.0	39,746	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

8. その他

(1) 役員の変動

本日発表の役員等の異動に関するお知らせをご参照下さい。